

# 公益財団法人 区画整理促進機構

## I 法人の概要 (平成 26 年 4 月 1 日現在)

- 1 所在地 東京都千代田区二番町 12-12 B.D.A. 二番町ビル 2 階
- 2 設立年月日 平成 3 年 8 月 26 日 財団法人区画整理促進機構 設立
- 3 代表者 理事長 矢島 隆
- 4 基本財産 350,000 千円
- 5 北九州市の出捐金 10,000 千円 (出捐の割合 0.28%)
- 6 役員員数

	人 数			
	合 計	うち本市からの派遣	うち本市退職者	うちその他
役員	9 人	0 人	0 人	9 人
常 勤	1 人	0 人	0 人	1 人
非常勤	8 人	0 人	0 人	8 人
職員	7 人	0 人	0 人	7 人

## II 平成 25 年度事業実績

- 1 会議の開催
  - 1) 第 1 回～第 3 回 評議員会を開催した。
  - 2) 第 1 回～第 5 回 理事会を開催した。
  - 3) 上記の他、資産運用委員会を 3 回開催した。
- 2 債務保証業務  
保留地 (自己居住用) 購入資金の債務保証 (継続)  
保証残件 50 件 保証残高 675 百万円
- 3 専門家等派遣業務  
1 都 11 県において 22 件の専門家等派遣業務を実施 総出席者数 755 名
- 4 業務代行推進業務
  - 1) 業務代行者紹介 2 件 (1 件は応募なく、今後の事業化に向けて助言、支援を継続している。)
- 5 宅地利用促進業務
  - 1) ホームページによる保留地情報の提供 (アクセス件数 1,705 件)
- 6 公共団体施行区画整理事業に対する民間活力の活用による事業促進業務  
東日本大震災の復興土地区画整理事業の民間包括委託について、地方公共団体からの相談に応じている。また、東京圏の公共団体施行を予定している地方自治体に対して、民間委託方式の説明を行った。
- 7 各種相談対応業務  
電話や面談等による行政団体や民間事業者等の相談対応 (相談内容を記録した件数 61 件)
- 8 調査研究業務
  - 1) 自主研究

市街地再編等、既成市街地の区画整理事業手法による市街地整備の促進を図るための民間事業者の事業参画又は協力について、可能性と課題の検討などの調査研究を行った

2) 受託調査研究

- ① 包括委託方式に係る受託業務 2件 2,058,000円
- ② 区画整理事業の促進・管理支援・検討計画に係る受託業務 3件 22,518,600円

3) 民間事業者研究会の活動

総会(44名・19社)、役員会(16名・11社)、活動報告会(30名・19社)、幹事会(9回開催)、分科会活動(「中心市街地再生事業スキーム検討」分科会(21名・16社)、分科会開催(8回)、国・地方公共団体との意見交換会等の実施(6回)、講演会(2回、3講演)、その他

9 広報活動

- 1) 「機構だより」の発行(4回) 各2,100部(出捐団体、賛助会員等)
- 2) 業務年報(平成24年度版)の発行1,600部(出捐団体、賛助会員等)
- 3) 「ホームページ」による情報提供(アクセス件数11,177件)
- 4) 区画整理促進機構「業務案内」(10月改訂)2,000部
- 5) 民間事業者包括委託方式パンフレット(10月発行)1,000部

10 出版活動

- ① 「区画整理と税制特例」平成25年度版(リーフレット刊行)
- ② 「区画整理年報」平成25年度版

11 セミナー等の開催

- 1) 講習会事業 復興担当職員向け区画整理(入門編)等、計3回開催(参加者延べ154人)
- 2) 直接施行相談会 相談会2回、個別相談会1回、第1回相談会の追加1回、計4回開催

12 街なか再生全国支援センター

- 1) 街なか再生助成金 平成25年度助成金事業 応募の7団体に対して総額230万円を助成実施
- 2) 広報活動 「ホームページ」による情報提供(アクセス数2,922件)
- 3) 全国中心市街地活性化まちづくり連絡会議の活動支援  
総会(23社・会員57団体)、勉強会(2回開催・延べ52社186名出席)
- 4) 中心市街地活性化推進支援協議会事務局の運営  
第1回 中心市街地活性化講習会検討部会 出席団体8団体
- 5) 中心市街地活性化講習会2013 出席者115名
- 6) 第6回 中心市街地活性化推進支援協議会総会 出席団体8団体
- 7) 中心市街地活性化及び官民連携によるまちづくり研究会 参加者約1,000人

13 協賛等

- 1) まちづくり月間      2) 都市景観の日      3) 世界都市計画の日
- 4) まちづくり法人表彰(共催)

14 出捐状況

- 1) 出捐団体数・金額(前年度から変更なし) 183団体/3,511,600,000円
  - 地方公共団体: 66都道府県・政令市 (660,000,000円)
  - 民間企業: 115社 (2,850,000,000円)
  - 個人: 2名 (1,600,000円)

### Ⅲ 平成 25 年度決算

#### 1 貸借対照表

平成 26 年 3 月 31 日現在 (単位 : 円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
<b>Ⅰ 資 産 の 部</b>			
1 流 動 資 産			
現金預金	27,423,241	18,897,118	8,526,123
未収金	23,207,100	19,258,400	3,948,700
棚卸資産	3,441,769	3,705,785	▲ 264,016
流 動 資 産 合 計	54,072,110	41,861,303	12,210,807
2 固 定 資 産			
(1)基 本 財 産			
基本財産	350,000,000	350,000,000	0
基 本 財 産 合 計	350,000,000	350,000,000	0
(2)特 定 資 産			
促進基金	2,201,000,000	2,161,000,000	40,000,000
退職給付引当資産	14,290,000	23,093,000	▲ 8,803,000
特 定 資 産 合 計	2,215,290,000	2,184,093,000	31,197,000
(3)そ の 他 の 固 定 資 産			
造 作	294,079	319,742	▲ 25,663
什器備品	5	5	0
電話加入権	539,720	539,720	0
敷 金	5,116,320	5,116,320	0
そ の 他 固 定 資 産 合 計	5,950,124	5,975,787	▲ 25,663
固 定 資 産 合 計	2,571,240,124	2,540,068,787	31,171,337
資 産 合 計	2,625,312,234	2,581,930,090	43,382,144
<b>Ⅱ 負 債 の 部</b>			
1 流 動 負 債			
未払金	19,083,720	14,865,043	4,218,677
預り金	16,238,561	16,123,089	115,472
流 動 負 債 合 計	35,322,281	30,988,132	4,334,149
2 固 定 負 債			
退職給付引当金	14,290,000	23,093,000	▲ 8,803,000
固 定 負 債 合 計	14,290,000	23,093,000	▲ 8,803,000
負 債 合 計	49,612,281	54,081,132	▲ 4,468,851
<b>Ⅲ 正 味 財 産 の 部</b>			
1 指 定 正 味 財 産			
指 定 正 味 財 産 合 計	350,000,000	350,000,000	0
2 一 般 正 味 財 産			
(うち基本財産への充当額)	( 0 )	( 0 )	( 0 )
(うち特定資産への充当額)	(2,201,000,000)	(2,161,000,000)	(40,000,000)
正 味 財 産 合 計	2,575,699,953	2,527,848,958	47,850,995
負 債 及 び 正 味 財 産 合 計	2,625,312,234	2,581,930,090	43,382,144

#### 2 正味財産増減計算書

自 平成 25 年 4 月 1 日

至 平成 26 年 3 月 31 日 (単位 : 円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
<b>Ⅰ 一 般 正 味 財 産 増 減 の 部</b>			
1 経 常 増 減 の 部			
(1) 経 常 収 益			
基本財産運用益	5,107,193	1,530,092	3,577,101
基本財産受取利息	5,107,193	1,530,092	3,577,101
特定資産運用益	117,534,130	67,089,271	50,444,859

特定資産受取利息	117,534,130	67,089,271	50,444,859
退職給付引当資産取崩益	<b>10,317,000</b>	<b>0</b>	<b>10,317,000</b>
退職給付引当資産取崩益	10,317,000	0	10,317,000
保証事業引当取崩益	<b>0</b>	<b>9,868,801</b>	<b>▲ 9,868,801</b>
保証事業引当金取崩収入	0	9,868,801	▲ 9,868,801
受取会費	<b>2,800,000</b>	<b>2,870,000</b>	<b>▲ 70,000</b>
賛助会員受取会費	2,800,000	2,870,000	▲ 70,000
事業収益	<b>26,998,870</b>	<b>21,508,255</b>	<b>5,490,615</b>
講習会事業収益	812,000	772,000	40,000
調査研究事業収益	24,576,600	19,258,400	5,318,200
普及啓発関係事業収益	1,610,270	1,477,855	132,415
受取寄附金	<b>0</b>	<b>10,000,000</b>	<b>▲ 10,000,000</b>
受取寄附金	0	10,000,000	▲ 10,000,000
雑収益	<b>746,147</b>	<b>714,710</b>	<b>31,437</b>
雑収益	746,147	714,710	31,437
経常収益計	<b>163,503,340</b>	<b>113,581,129</b>	<b>49,922,211</b>
(2) 経常費用			
事業費			
支援事業費	<b>48,592,005</b>	<b>43,417,484</b>	<b>5,174,521</b>
調査研究事業費	<b>27,017,274</b>	<b>20,456,769</b>	<b>6,560,505</b>
普及啓発関係事業費	<b>21,736,180</b>	<b>17,897,219</b>	<b>3,838,961</b>
管理費	<b>20,306,886</b>	<b>19,511,419</b>	<b>795,467</b>
給料手当	8,076,484	8,136,786	▲ 60,302
臨時雇賃金	0	0	0
退職金	2,063,400	0	2,063,400
退職給付費用	302,800	2,228,000	▲ 1,925,200
福利厚生費	1,526,796	1,500,585	26,211
会議費	328,892	311,764	17,128
旅費交通費	554,303	429,804	124,499
通信運搬費	221,055	181,552	39,503
造作減価償却額	5,132	25,663	▲ 20,531
消耗品費	526,887	381,407	145,480
備品購入費	265,084	174,150	90,934
印刷製本費	173,909	265,251	▲ 91,342
光熱水料費	245,744	252,780	▲ 7,036
賃借料	2,454,234	2,324,585	129,649
諸謝金	2,349,278	2,089,182	260,096
負担金支出	1,061,500	1,051,500	10,000
租税公課	78,080	83,150	▲ 5,070
雑費	73,308	75,260	▲ 1,952
経常費用計	<b>117,652,345</b>	<b>101,282,891</b>	<b>16,369,454</b>
当期経常増減額	<b>45,850,995</b>	<b>12,298,238</b>	<b>33,552,757</b>
2 経常外増減の部			
(1) 経常収益計			
促進基金償還益	<b>2,000,000</b>	<b>0</b>	<b>2,000,000</b>
経常外収益計	2,000,000	0	2,000,000
(2) 経常外費用			
基本財産償還損	<b>0</b>	<b>2,097,500</b>	<b>▲ 2,097,500</b>
経常外費用計	0	2,097,500	▲ 2,097,500
当期経常外増減額	2,000,000	▲ 2,097,500	4,097,500
当期一般正味財産増減額	<b>47,850,995</b>	<b>10,200,738</b>	<b>37,650,257</b>
一般正味財産期首残高	2,177,848,958	2,167,648,220	10,200,738
一般正味財産期末残高	<b>2,225,699,953</b>	<b>2,177,848,958</b>	<b>47,850,995</b>
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
指定正味財産期首残高	350,000,000	350,000,000	0
指定正味財産期末残高	350,000,000	350,000,000	0
III 正味財産期末残高	<b>2,575,699,953</b>	<b>2,527,848,958</b>	<b>47,850,995</b>

## IV 平成 26 年度事業計画

- 1 会議の開催
  - 1) 評議員会
  - 2) 理事会
- 2 債務保証業務  
保留地（自己居住用）購入資金の債務保証（継続）
- 3 公共団体施行区画整理事業に対する民間活力の活用による事業促進業務
  - 1) 事業執行について民間の支援を求める地方公共団体に対する相談・助言。
  - 2) 地方公共団体施行の土地区画整理事業に於ける民間事業者包括業務委託方式（「包括委託方式」）の活用について復興事業の支援を行うとともに、被災 3 県以外の公共団体施行地区について相談・支援を行う。
- 4 専門家等派遣業務
  - 1) 専門家等派遣
  - 2) 事業化支援制度による「専門家グループ派遣」
- 5 業務代行推進業務
  - 1) 業務代行者紹介制度に基づく代行者紹介
  - 2) 業務代行方式導入に関する相談及び導入済の土地区画整理組合に対する設計照査等の技術支援業務
- 6 宅地利用促進業務
  - 1) 住宅地等について、利用促進協力者となる民間事業者の紹介、各種課題に対する助言等。
  - 2) ホームページを活用した土地区画整理事業地区の保留地情報の公開。
- 7 相談業務  
区画整理事業に係る諸問題に関する照会・相談・問い合わせに対する回答・助言
- 8 調査研究業務
  - 1) 自主調査研究
  - 2) 受託調査研究
  - 3) 民間事業者研究会
- 9 広報活動
  - 1) 「機構だより」としてホームページに電子版発行、主要事項をまとめた印刷物を適宜発行
  - 2) 業務年報発行
  - 3) 業務パンフレットの配布
- 10 出版活動
  - 1) 区画整理年報（平成 26 年度版）
  - 2) 区画整理と税制特例（平成 26 年度版）
- 11 セミナー等の実施
  - 1) 講習会の開催
  - 2) 直接施行相談会
  - 3) 区画整理フォーラムの開催
- 12 街なか再生全国支援センター
  - 1) 中心市街地活性化推進支援協議会事務局の運営
  - 2) 平成 26 年度「街なか再生助成金」の実施
  - 3) 「ホームページ」による情報提供
  - 4) 全国中心市街地活性化まちづくり連絡会議の活動支援  
まちづくり会社の開催する会議等の運営を支援（（独）都市再生機構、（一財）民間都市開発推進機構、（公社）全国市街地再開発協会、（公財）区画整理促進機構の 4 団体で共同支援）
  - 5) 中心市街地活性化及び官民連携によるまちづくり研究会の実施  
国土交通省及び関係 4 団体（（独）都市再生機構、（一財）民間都市開発推進機構、（公社）全国市街地再開発協会、（公財）区画整理促進機構）の共催により研究会を開催する。
- 13 協賛等

- 1) まちづくり月間 2) 都市景観の日 3) 世界都市計画の日 4) まちづくり法人表彰（共催）

## V 平成 26 年度予算

### 1 収支予算書（正味財産増減計算書）

自 平成 26 年 4 月 1 日

至 平成 27 年 3 月 31 日（単位：円）

科 目	予算額	前年度予算額	増減	備考
<b>I 一般正味財産増減の部</b>				
<b>1. 経常増減の部</b>				
(1) 経常収益				
<b>基本財産運用益</b>	<b>4,730,000</b>	<b>2,800,000</b>	<b>1,930,000</b>	
基本財産運用収入	4,730,000	2,800,000	1,930,000	
<b>特定資産運用益</b>	<b>91,200,000</b>	<b>83,200,000</b>	<b>8,000,000</b>	
運用財産運用収入	91,200,000	83,200,000	8,000,000	
<b>受取会費</b>	<b>2,770,000</b>	<b>2,820,000</b>	<b>▲ 50,000</b>	
賛助会費収入	2,770,000	2,820,000	▲ 50,000	
<b>事業収益</b>	<b>22,800,000</b>	<b>23,800,000</b>	<b>▲ 1,000,000</b>	
講習会事業収入	1,000,000	1,000,000	0	
調査研究事業収入	20,000,000	21,000,000	▲ 1,000,000	
普及啓発関係事業収入	1,800,000	1,800,000	0	
<b>雑収益</b>	<b>300,000</b>	<b>300,000</b>	<b>0</b>	
雑収入	300,000	300,000	0	
<b>経常収益計</b>	<b>121,800,000</b>	<b>112,920,000</b>	<b>8,880,000</b>	
(2) 経常費用				
<b>事業費</b>	<b>101,575,000</b>	<b>91,055,000</b>	<b>10,520,000</b>	
支援事業費	52,159,350	46,720,000	5,439,350	
調査研究事業費	27,925,650	24,160,000	3,765,650	
普及啓発関係事業費	21,490,000	20,175,000	1,315,000	
<b>管理費</b>	<b>20,470,000</b>	<b>21,363,000</b>	<b>▲ 893,000</b>	
給料手当	8,600,000	8,210,000	390,000	
臨時雇賃金	200,000	200,000	0	
退職給付費用	302,800	1,707,000	▲ 1,404,200	
福利厚生費	1,800,000	1,630,000	170,000	
会議費	500,000	500,000	0	
旅費交通費	595,000	500,000	95,000	
通信運搬費	310,000	300,000	10,000	
造作減価償却額	5,200	26,000	▲ 20,800	
消耗品費	540,000	650,000	▲ 110,000	
備品購入費	42,000	200,000	▲ 158,000	
印刷製本費	600,000	600,000	0	
光熱水料費	310,000	300,000	10,000	
賃借料	2,550,000	2,540,000	10,000	
諸謝金	2,700,000	2,600,000	100,000	
負担金支出	1,200,000	1,200,000	0	
租税公課	100,000	100,000	0	
雑費	115,000	100,000	15,000	
<b>経常費用計</b>	<b>122,045,000</b>	<b>112,418,000</b>	<b>9,627,000</b>	
<b>当期経常増減額</b>	<b>▲ 245,000</b>	<b>502,000</b>	<b>▲ 747,000</b>	
<b>2. 経常外増減の部</b>				
(1) 経常外収益				
経常外収益	0	0	0	
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用	0	0	0	
経常外費用計	0	0	0	

当期経常外増減額	0	0	0
他会計振替額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	▲ 245,000	502,000	▲ 747,000
一般正味財産期首残高	2,177,848,958	2,165,829,021	12,019,937
一般正味財産期末残高	2,177,603,958	2,166,331,021	11,272,937
<b>II 指定正味財産増減の部</b>			
一般正味財産への振替額	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	350,000,000	350,000,000	0
指定正味財産期末残高	350,000,000	350,000,000	0
<b>III 正味財産期末残高</b>	2,527,603,958	2,516,331,021	11,272,937

## VI 役員名簿

平成26年7月1日現在

役職名	氏名	備考
理事長 (代表理事)	矢島 隆	(公財) 区画整理促進機構
業務執行理事	藤崎 和久	(公財) 区画整理促進機構
理事	相沢 清志	仙台市 都市整備局次長兼都市開発部長
〃	大矢 寛之	野村不動産(株) 住宅事業本部 戸建事業部長
〃	白江 剛	大成建設(株) 土木営業本部 統括営業部長
〃	高見 公雄	法政大学 デザイン工学部 教授
〃	松本 香澄	東京都 都市整備局 市街地整備部 民間まちづくり担当課長
〃	森田 潤	西松建設(株) 執行役員 開発・不動産 事業部 開発企画部長
〃	吉野 智幸	三菱地所レジデンス(株) 執行役員 街開発事業部長
監事	清水 隆敏	相鉄不動産(株) 取締役社長
〃	砂田 健次	(株) 損害保険ジャパン 営業開発部長